

# 2022年12月新着情報



## ILC-Japan または ILC-GA メンバーが関わった／関わっている イベント／取り組み

- 英国・日本: Getting to grips with ageing: Can Japan and the UK learn from each other?(高齢化と向き合う: 日本と英国はお互いから学びあえるか?)(2023/2/9 日本時間午後 5 時~6 時 30 分)
  - <https://ilcuk.org.uk/getting-to-grips-with-ageing-can-japan-and-the-uk-learn-from-each-other/>
  - 日本は世界唯一の超高齢社会であると同時に、比較的健康的な国でもある。英国と日本は、お互いから何を学べるだろうか？また日本が次回 G7 の議長国を務めるにあたり、このチャンスを私たちはどのように生かせるだろうか？ILC-UK と政策研究大学院大学 (GRIPS) が 2 月 9 日 (木) に開催するオンラインイベントでは、上記のようなテーマについて検討していく。上記の URL から申し込みが可能で、予定されている講演者は以下の通りである。
    - ◇ 小野太一博士 (GRIPS)
    - ◇ 松岡洋子教授 (東京家政大学)
    - ◇ Arunima Himawan 氏 (ILC-UK 上級保健研究主査) ほか



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- OECD: OECD Health Statistics 2022(図表で見る医療 2022)オンラインデータベースの発表 (11/30)
  - <https://www.oecd.org/health/health-data.htm>
  - OECD 加盟諸国の健康や医療システムについて最も包括的な情報源である OECD Health Database(医療関連データベース)が、2022 年 11 月 30 日に更新された。上記のデータベース・ホームページからは、国民の健康状態や国の医療費、医療サービスの利用状況や医療の質など、様々な関連データが閲覧できる。
- 欧州: 手頃な価格で良質な介護へのアクセスに関する勧告を、EU 理事会が採択(12/8)
  - <https://www.age-platform.eu/policy-work/news/eu-council-adopts-recommendation-access-affordable-high-quality-long-term-care>
  - <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/12/08/eu-ministers-opt-recommendations-on-early-childhood-and-long-term-care/>
  - <https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-13948-2022-INIT/en/pdf> (勧告全)

文)

- EU 理事会は 12 月 8 日、手頃な価格で良質な介護へのアクセスに関する勧告を採択した。この勧告は法的な拘束力はないものの、介護システムが直面する多くの課題に関して、改善に向けた野心的な枠組みを示している。特に勧告では、在宅・地域ケアの開発、地域格差の解消、テクノロジーやデジタルソリューションの本格展開、関連サービスとのコーディネートと呼びかけている。また「尊重、予防、パーソンセンタード、包括性と継続性、アウトカム重視、透明性、人材、施設」を柱とした質の原則も示している。

- **欧州:EU 諸国の人びとは 2021 年、自身の健康をどのように評価していたか？(12/12)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20221212-1>
- 2021 年、EU 諸国で 16 歳以上の人たちに主観的な健康感を尋ねたところ、7 割近い 69% が「良い」または「とても良い」と回答しており、またこのようにポジティブな回答を行った人の割合は、女性より男性の方が高かった。国別で見ると、ポジティブな回答者の割合が高かったのはアイルランド(81%)やギリシャ(78%)だった一方、低い割合の国はリトアニア(48%)やポルトガル(50%)などだった。また年齢層別にみると、年齢が高いほどポジティブな回答の割合が低かったほか、男女差も大きかった。

- **欧州:EU 諸国の人びとの生活満足度は、2021 年に若干低下(12/14)**

- <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/w/ddn-20221214-1>
- 2021 年における EU 諸国の人びとの全体的な生活満足度を見ると、コロナパンデミックの影響もあつてか、2018 年と比べて若干低くなっていた(10 点満点で 7.3→7.2)。しかし 2013 年の平均(7.0)と比べると、2021 年の方がまだ高かった。平均して女性の方が、男性よりも満足度が若干低かった(7.1 と 7.2)。また生活満足度は年齢が高いほど低く、学歴が高いほど高かった。

- **英国:統合ケアシステムの戦略的パートナーとしてソーシャルケア事業者の参画を:新たな学習ネットワークの立ち上げ(12/15)**

- <https://careprovideralliance.org.uk/press-release-ics-learning-network>
- Care Provider Alliance(CPA、ケア事業者同盟:イングランドの成人ソーシャルケア事業者を代表する主要な全国協会 11 か所から成る団体)と NHS イングランドが、新たな学習ネットワークを立ち上げる。これは、統合ケアシステムで事業者が重要な戦略パートナーとなる大きなチャンスである。このネットワークでは、オンラインでのセッションシリーズを開催し、パートナーシップの新たな実践や画期的なモデルを検討していく予定である。立ち上げにあたり、1 月 26 日に学習サミットを開催予定であり、そこでは事業者との戦略的協働モデルの開発に重点を置くほか、今後のトピックについても検討する。

- **ベルギー:認知症が死因のトップに(12/2)**

- <https://www.alzheimer-europe.org/news/dementia-has-become-leading-cause-death-belgium>
- <https://www.sciensano.be/fr/coin-presse/la-demence-devient-la-principale-cause-de-deces-en-belgique> (フランス語での詳細情報)

- ベルギーでは 2004～2019 年の間に、主な死因として認知症の割合が高まっていることが分かった。その主な要因として、これまで上位を占めていた心血管疾患による死亡が年々減少していることが挙げられる。2019 年のデータを見ると、冠状動脈性心疾患と認知症が死因のトップ 2 であり、それぞれ全体の 9%を占めていた。その次に脳卒中や肺がんが続いた。2004 年時点では、冠状動脈性心疾患と脳卒中がそれぞれ 15%と 10%を占めていた一方で、認知症はわずか 5%であり、この 15 年で状況が大きく変わったことが見てとれる。ただし、男女差にも注意する必要がある。男性ではまだ冠状動脈性心疾患と肺がんがトップで、それぞれ 10%と 9%を占めていた一方で、認知症は 6%であった。しかし女性は、2013 年の時点ですでに認知症が死因のトップとなっており、2019 年は認知症による死亡が全体の 12%を占めていた。
  
- **米国:50 歳以上の 4 人に 1 人が、自分または身近な人に介護が必要(12/11)**
  - <https://www.nexusinsights.net/long-term-care-survey/>
  - <https://seniorhousingnews.com/2022/12/11/more-than-half-of-older-adults-feel-frustration-anxiety-when-seeking-long-term-care/>
  - 2022 年 11 月に、50 歳以上の 1,000 人以上へ行った調査では、回答者のうち 24%が、過去 1 年間で自身または身近な人に介護が必要だった。この結果から、介護サービスについて、情報やガイダンスを高齢者へ幅広く提供する必要性が示されており、また専門家は、今後ニーズが更に高まると見込んでいる。回答者の多くは、介護の選択プロセスに不安(53%)や苛立ち(52%)を感じていた一方で、自信(23%)や安心(23%)を感じていた人の割合が低かった。また、介護の費用や支払い方法の選択肢(69%)および利用できる介護サービスの種類(63%)に関して、更なる情報が極めて重要であると感じていた。
  
- **米国:高齢者のコロナ関連入院がふたたび増加傾向に(12/12～)**
  - <https://apnews.com/article/health-seniors-covid-nursing-homes-government-and-politics-1d8182dbc11706018739331cdbe310ab>
  - <https://edition.cnn.com/2022/12/23/health/senior-wave-covid/index.html>
  - 米国では、コロナ関連の入院が再び増加傾向を見せており、特に高齢者が大きな影響を受けている。11 月末以降の 2 週間で、コロナ患者の入院は 30%以上増加しており、その大半は高齢者および基礎疾患のある人びとである。またコロナ患者の入院率データを見ると、高齢者は 2020 年の第 1 波時点でも、平均の 3 倍以上になることはなかったが、2022 年 10 月以降は 4 倍以上で推移している。施設入居高齢者は特に感染リスクが高く、予防に向けて事業者は職員や入居者の追加ワクチン接種に取り組んでいるが、施設幹部によると、規制緩和やコロナ疲れなどに伴って家族や本人の同意を得にくくなっており、接種の推進が困難となっているようである。
  
- **米国:AARP マガジンが今年の Movies for Grownups® Awards(大人の映画大賞)のノミネートを発表(12/15)**
  - <https://press.aarp.org/2022-12-15-AARP-The-Magazine-Announces-Nominees-for-the-Annual-Movies-for-Grownups-Awards>

- AARP では 20 年以上前から、50 歳以上の大人による、大人のための映画を支援しており、業界のエイジズムと闘い、高齢視聴者の共感を呼ぶ映画やテレビ番組作りを後押ししている。2022 年 12 月 15 日には、第 21 回 Movies for Grownups® Awards のノミネートが発表され、受賞者は 2023 年 1 月 28 日にビバリーヒルズのフォーシーズンズホテルで発表、米国の公共放送サービス PBS で 2 月に放送予定。作品賞のノミネートは、「Elvis」(エルビス:日本ではデジタル先行配信中)、「Everything Everywhere All at Once」(日本では 2023 年 3 月に公開予定)、「The Fabelmans」(フェイブルマンズ:日本では 2023 年 3 月に公開予定)、「Tár」(ター:日本では 2023 年 5 月に公開予定)、「Top Gun: Maverick」(トップガン マーヴェリック:日本では既に上映中)、「The Woman King」(ウーマン・キング:日本での公開未定)、および「Women Talking」(ウーマン・トーキング 私たちの選択:日本では 2023 年初夏に公開予定)となっている。作品賞のほかに、主演男優賞、主演女優賞、助演男優賞、監督賞なども発表予定。ノミネートの詳細は、上記 URL を参照。

- **米国:平均寿命が 1996 年以降最低レベルに減少(12/22)**

- [https://www.cdc.gov/nchs/pressroom/nchs\\_press\\_releases/2022/20221222.htm](https://www.cdc.gov/nchs/pressroom/nchs_press_releases/2022/20221222.htm) (リリース)
- <https://www.cdc.gov/nchs/products/databriefs/db456.htm> (詳細データ)
- 米国疾病対策予防センター(CDC)発表のデータによると、米国人の平均寿命は 2021 年、2 年連続で減少しており、その主な要因は COVID-19 と薬物の過剰摂取であった。具体的な数値を見ると、2021 年の総死亡数は 3,464,231 であり、2020 年より 80,502 件増加した。また同期間における 10 万人当たりの死亡数を見ると、835.4 から 879.7 に増加した。その結果、平均寿命は 77 年から 76.4 年に減少した。2021 年の死因トップ 10 は 2020 年と殆ど変わらなかったが、慢性肝疾患および肝硬変が 9 位に浮上した一方で、インフルエンザおよび肺炎がトップ 10 から外れた。心疾患が引き続き死因トップであり、癌と COVID-19 がそれに続いた。

- **オーストラリア:全国高齢者団体が、政府へ高齢者就労促進を呼びかけ(11/30)**

- <https://nationalseniors.com.au/news/featured-news/seniors-call-for-reforms>
- <https://nationalseniors.com.au/uploads/NSA-Employment-White-Paper-Submission-Final-Web.pdf> (諮問での意見書)
- <https://treasury.gov.au/consultation/c2022-322158> (政府の白書作成におけるコメント募集)
- 政府は雇用白書の作成に当たり、2022 年 11 月末まで広くコメントを求めた(上記 URL 参照)。これに応える形で、オーストラリアの全国高齢者団体である National Seniors は、約 40 ページにわたる意見書を提出した。この意見書では政府に対し、生涯にわたる労働参加を支援する政策の導入を呼びかけた。労働力不足は、移民だけで解決されるものではないため、高齢者の労働参加を促すために税制などを簡素化すべきであり、また労働参加によって医療や高齢者ケアなどを賄う税収入も増える、と主張している。



## 海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **英国:社会的処方**に政府が 360 万ポンドを投入(12/23)
  - <https://www.gov.uk/government/news/36-million-social-prescribing-funding-to-bolster-mental-health-support-and-ease-pressure-on-gps>
  - 社会的処方 (social prescribing) は、心理社会的な課題 (死別、依存症、認知症、孤立など) に直面する患者を、地域の様々なサービスや活動 (ガーデニング、学習会、運動、経済的アドバイスなど) につなげることで、GP への負担軽減や過剰処方の予防に役立っている。この社会的処方を推進する全国組織 National Academy of Social Prescribing (NASP) に対し、政府は 360 万ポンド提供することとした。これまでも NASP では、社会的処方を通じて 1 万人以上の支援に携わってきたが、この資金を基に NASP では、さらに活動を前進させていく予定。NASP では学術界との連携も採り入れて、社会的処方のエビデンス構築に取り組んでおり、今後も引き続き、医療とボランティアセクターの画期的なパートナーシップ作りを行っていく。



## 海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **国連:Fourth Review and Appraisal of the Madrid International Plan of Action on Ageing, 2002 Report of the Secretary-General (高齢化に関するマドリッド国際行動計画 (MIPAA) 2002 の第 4 次レビュー・評価:事務総長報告)** (12/23、国連事務総長報告書)
  - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2022/12/mipaa/> (全文へのリンクあり)
  - この報告書は、国連経済社会理事会決議 2020/8 に沿って提出されたものであり、MIPAA の第 4 次レビューを国際レベルで行っている。報告書では、地域レベルでのレビューや評価のプロセスについて概要を記載しているほか、計画の「高齢者と開発」、「高齢に到るまでの健康と福祉の増進」、「望ましい支援的な環境の整備」という枠組みに沿って、レビューの結果や分析に基づいて全体的な傾向をまとめ、また政策に関わる主要および新たな課題も挙げている。第 4 次レビューで顕著だった特徴の一つとして、MIPAA 実施状況の大きな地域内外格差が挙げられた。また新たに浮かび上がった課題としては、パンデミックや他の危機 (気候危機、エネルギー危機、紛争など) からの復興活動における高齢者の有意義な参画や、デジタル革命における高齢者の包摂などが示された。他の、たとえば貧困、脆弱な社会的保護制度、医療へのアクセス、介護などは、新たな課題ではないが、多くの国々では現在も大きな課題として残されていた。
- **WHO:Global Report on Health Equity for Persons with Disabilities (障害者の健康の公平性に関するグローバルレポート)** (12/2、WHO 報告書)
  - <https://www.who.int/activities/global-report-on-health-equity-for-persons-with-disabilit>

ies (全文へのリンクあり)

- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/detail/global-report-on-health-equity-for-persons-with-disabilities> (全文へのリンクあり)
- <https://www.who.int/news/item/02-12-2022-health-inequities-lead-to-early-death-in-many-persons-with-disabilities>
- <https://news.un.org/en/story/2022/12/1131282>
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2212-7/> (日本語記事)
- 国際障害者デー(12月3日)に先立ち発表されたこの報告書によると、世界では現在、約13億の人が重度の障害を持っており、これは人口全体の16%に相当する。障害のある人もない人も同様に、最大限の健康を享受できるべきである。しかし障害のある人となない人との健康格差は、近年いくらか前進が見られたものの依然として残っており、その内容は寿命や健康状態、日常生活上の制限など多岐にわたる。このような現状の背景には、医療システム自体を含むあらゆる場面での不平等がある。報告書では40の行動を提案しており、これらは報告書の269ページにまとめられている。

● OECD: OECD Pensions Outlook 2022 (OECD 年金アウトルック 2022) (12/1、OECD 報告書)

- <https://www.oecd.org/pensions/oecd-pensions-outlook-23137649.htm> (全文へのリンクあり)
- <https://www.oecd.org/newsroom/maintaining-reform-momentum-is-essential-to-strengthen-pension-systems.htm>
- 不安定な金融経済や生活費の上昇などに直面する現在、政策立案者たちは年金制度の改善に向けた改革を先延ばししようとするかもしれない。しかし必要な改革を遅らせれば、現在や未来の年金生活者のウェルビーイングに影響が及ぶ。したがってこの報告書では政策立案者たちに対し、年金制度の改善を継続するよう呼びかけている。報告書によると、OECD 加盟国の大半において、資産担保年金制度 (asset-backed pension arrangements: 老後資金を投資して年金資金となる資産を積み上げる制度) がこの20年で拡大している。この制度は、老後の資金源を多様化させる上で大きな役割を担っており、報告書では、資産担保年金制度の導入、展開および強化に向けた提言をまとめている。このような制度は、賦課方式の公的年金を補うべきものであり、決して代わるべきものではない。そして、老後資金源の多様化および年金制度の強化に向けて設計されるべきである。

● 欧州: Health at a Glance: Europe 2022 (図表で見る医療: 欧州 2022) (12/5、OECD 報告書)

- [https://health.ec.europa.eu/state-health-eu/health-glance-europe\\_en](https://health.ec.europa.eu/state-health-eu/health-glance-europe_en) (全文、要約、過去版等へのリンクあり)
- <https://www.oecd.org/health/health-at-a-glance-europe/> (テーマ別でのリンクあり)
- 2年ごとに発表されるこの報告書では、公表データに基づいて、EU諸国における医療システム改善に向けた進捗状況をまとめており、健康状態やリスク要因、医療費やケアの質などに関するデータを紹介している。2022年版ではコロナパンデミックを受けて、医療システムを強化するための課題について検討しており、たとえばパンデミックが若者の心身の健康に及ぼした影響について特集している。この報告書ではまた、パンデミッ

クがコロナ以外の様々な患者への医療サービスに及ぼした影響や、それに対する政策もまとめている。

- **欧州: The Need for Rehabilitation Services in the WHO European Region (WHO 欧州地域におけるリハビリサービスのニーズ) (12/6、WHO 欧州地域事務局報告書)**
  - <https://www.who.int/europe/publications/i/item/9789289058506> (全文へのリンクあり)
  - <https://www.who.int/europe/news/item/06-12-2022-nearly-400-million-people-across-europe-and-central-asia-need-rehabilitation-care-for-health-conditions-but-most-aren-t-getting-it-warns-who-europe>
  - この報告書によると、欧州地域では総人口の4割以上に当たる3億9400万人が、リハビリケアの必要な症状とともに暮らす一方で、その大半は必要なケアを受けていない。その結果として失われる健康寿命は4900万年に及ぶと見込まれる。ニーズが満たされていない背景には、急速な人口高齢化、慢性疾患患者の増加、リハビリのメリットに関する認識不足などがある。また所得が比較的低い国では、リハビリ専門職不足もバリアとなっている。地域全体で見ると、リハビリニーズの主な要因として、腰痛、骨折、視聴覚障害、脳卒中、認知症が挙げられる。リハビリは費用対効果が高く、他の医療介入の効果を補助・維持するのに役立つというエビデンスがあり、近年では地域内で、救急医療や介護なども含めてリハビリ提供体制の強化に前進が見られる。また COVID-19 の後遺症(ロング COVID)が顕在化したことでも、リハビリの重要性に対する認識が高まった。報告書では各国に対し、以下の取り組みを行うよう呼びかけている。
    - ◇ リハビリを優先させ、緊急時も含めて重要な医療サービスとして認識する
    - ◇ 医療のあらゆるレベルでリハビリを組み込む
    - ◇ 多様なリハビリ人材の質と量を確保するための支援を行う
  
- **アジア太平洋地域: Health at a Glance: Asia/Pacific 2022 (図表で見る医療: アジア太平洋地域 2022) (11/25、OECD 報告書)**
  - <https://www.oecd.org/health/health-at-a-glance-asia-pacific-23054964.htm> (全文へのリンクあり)
  - 第7版目となるこの報告書では、アジア太平洋地域にある27の国や地域における、人びとの健康状態や健康の決定要因、医療資源やその利用、医療費やその財源、ケアの質などについてまとめている。またダッシュボードでは国や地域間のデータを比較できるほか、COVID-19の特集部分では、ウイルスが各国に及ぼした影響についてもまとめている。付属資料では、医療システムの背景となる人口や経済面でのデータも紹介している。
  
- **アジア太平洋地域: Pensions at a Glance Asia/Pacific 2022 (図表で見る年金: アジア太平洋地域 2022) (12/15、OECD 報告書)**
  - <https://www.oecd.org/publications/pensions-at-a-glance-asia-pacific-23090766.htm> (全文へのリンクあり)
  - [https://www.oecd-ilibrary.org/finance-and-investment/pensions-at-a-glance-asia-pacific-2022\\_2c555ff8-en](https://www.oecd-ilibrary.org/finance-and-investment/pensions-at-a-glance-asia-pacific-2022_2c555ff8-en)

- この報告書では、OECDに加盟していないアジア太平洋地域の11か国について年金システムを分析し、その結果を一部のOECD加盟国と比較している。データは主に「年金制度のデザイン」、「老後所得」および「人口および経済的な背景情報」に分類され、その後、国ごとのデータがまとめられている。非加盟国の年金制度は、今後20年間に起きる人口高齢化へ対応できるものとは言い難く、財務的な持続可能性を確保しつつ十分な老後所得を提供する年金システムの構築に向け、制度改革が至急必要とされる。
- **先進8か国: Moving the Margins: Improving Adult Pneumococcal Vaccine Uptake in Marginalised Groups (誰も取り残されない社会を目指して: 周縁化されたグループの肺炎球菌ワクチン接種改善)(12/1、ILG-UK 報告書)**
  - <https://ilcuk.org.uk/moving-the-margins-improving-adult-pneumococcal-vaccine-uptake-in-marginalised-groups/> (全文へのリンクあり)
  - 肺炎球菌感染症から高齢者を守る上で、ワクチン接種は現在も効果的かつ主要な方法である。しかしこの調査対象となった8か国(オーストラリア、カナダ、ドイツ、日本、オランダ、スペイン、英国、米国)では、接種率が低い状況となっている。特に周縁化された人びとは、肺炎球菌だけでなく他のワクチン接種でも特有のバリアに直面しており、たとえばそこには、当該グループへの絞った接種への呼びかけ不足やアクセスのしにくさ(コスト、身体障害、地域資源不足、政府や医療システムへの不信感など)が含まれる。世界の人口は、高齢化していると同時に多様化も進んでおり、それに伴って健康格差も拡大しかねないため、健康格差への対応ニーズが増大している。調査が行われた8か国では、ワクチン接種を推進するための取り組み例がいくつも見られ、報告書でも紹介されているが、今後も国や地域レベルで更なる取り組みが必要とされる。報告書では最後に、WHO、各国政府、保健機関および地域医療システムに対して、それぞれ提言を行っている。
- **英国: A “Gloriously Ordinary Life”: Spotlight on Adult Social Care (「素晴らしき普通の生活」: 成人ソーシャルケアへの注目)(12/8、議会上院成人ソーシャルケア委員会報告書)**
  - <https://committees.parliament.uk/committee/580/adult-social-care-committee/news/174979/adult-social-care-committee-challenges-government-to-urgent-reforms-in-adult-social-care/> (全文や要約等へのリンクあり)
  - この報告書では、ケアのニーズ増大、コスト上昇、人材減少という現状の中、成人ソーシャルケア全体が今も「見えない存在」であり続けることで、当事者やケアラーがますます厳しい立場に置かれている、と警告している。様々な関係者(障害者、高齢者、ケアラー、サービス事業者、自治体、学術関係者など)から話を聞いた結果に基づき、報告書では成人ソーシャルケアの新たなアプローチを提示しており、以下のようにまとめている。
    - ◇ 成人ソーシャルケアを国の重要事項とする: 現実的で長期的な財源の提供、人材育成・確保・支援への適切な計画、ケア・支援部門の強力なコミッショナー確立、2014年ケア法で謳われた原則の実施、統合ケアシステムにおけるソーシャルケアの意見尊重
    - ◇ 未来に向けて準備する: 子供がいない高齢者が増加するという現実の認識、政策



改善に向けた知識やデータへの投資

- ◇ ケアの選択肢やコントロールを平等にする: 介助者に関する広範な選択肢の確保 (介助者の採用プロセス簡素化、直接支払いの利便性向上など)、自立生活に向けた住宅や機器の提供、ケアの共創に向けたソーシャルケア職員との協働、支援者の決定や家族・友人との関係性に関する選択肢の提供
- ◇ ケアラーへの支援: ケアラー手当のアクセス向上および増額、働くケアラーへの支援の柔軟性向上、医療や社会的ケア専門職からの支援強化

● **ウクライナ: “I Used To Have A Home”: Older People’s Experience of War, Displacement, and Access to Housing in Ukraine (「私にはかつて、我が家があった」: ウクライナにおける高齢者の戦争体験、避難、住宅へのアクセス) (12/6、アムネスティ・インターナショナル報告書)**

- <https://www.amnesty.org/en/documents/eur50/6250/2022/en/>
- <https://www.amnesty.org/en/latest/research/2022/12/older-people-ukraine-war-displacement-and-access-to-housing/> (全文へのリンクあり)
- [https://www.amnesty.or.jp/news/2022/1215\\_9806.html](https://www.amnesty.or.jp/news/2022/1215_9806.html) (日本語紹介記事)
- 2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻では、戦争犯罪や禁止武器の使用、一般市民への攻撃などで、同国民に甚大な被害が及んでいる。報告書発行前の時点で、少なくとも1万3000人を超えるウクライナ市民が死傷しており、何百万もの人々が、故郷を離れざるを得ない状況となっている。ウクライナでは人口の1/4近くが60歳以上で、世界でも高齢化がトップレベルである。この報告書では、ウクライナ戦争における高齢者の体験をとりあげ、年齢に加えて障害や貧困、年齢差別などによって、高齢者が直面する更なるリスクについても言及している。高齢者は多くの場合、自宅を離れたくない、または離れられないため、紛争地域に残る人の割合も高く、したがって死傷する確率も高い様子である。報告書では、そのような高齢者たちの具体的な状況について紹介している。

● **オーストラリア: Assistive Technologies and Home Modifications Scheme for In-Home Aged Care (在宅高齢者ケアの支援技術と住宅改修[AT-HM]スキーム) (2022年12月、政府報告書)**

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/assistive-technologies-and-home-modifications-scheme-for-in-home-aged-care?language=en> (全文へのリンクあり)
- 政府の保健・高齢者ケア省では、新しい在宅高齢者ケアプログラムでAT-HMスキームを、どのようにして最高の形で提供できるか検討している。この報告書では、高齢者やその家族、ケアラー、業界専門職、政府関係者からの意見を基に、プログラムの内容や運営方法、アクセスの方法、財源、人材支援などについて提言を行っている。この提言については、2023年初めに更なる協議を行い、2024年7月1日より実施予定の新たなプログラム作りに役立てていく。

● **ニュージーランド: The Digital Trends Report 2022 (デジタルトレンド・レポート 2022) (12/8、New Zealand Seniors 報告書)**

- <https://www.nzseniors.co.nz/news-insights/new-zealand-seniors-series-digital-trends-r>

[eport-2022](#) (全文へのリンクあり)

- この調査では、ニュージーランドの高齢者によるテクノロジー利用をとりあげており、特に課題や懸念、利用しているテクノロジーの種類に重点を置いている。また、COVID-19が高齢者のテクノロジー利用にもたらした影響についても分析している。調査は2022年の夏、50歳以上の1,129人を対象に行われた。主な結果は以下の通り。

- ◇ 1年前と比較してテクノロジーの利用が増えたと回答したのは、全体の91%にのぼった。
- ◇ テクノロジー利用の課題として主に挙げたのは、安全性とセキュリティ(69%)、使い方の理解(65%)、テクノロジーの変化に追いつくための学習(61%)、機器のコスト(56%)だった。
- ◇ コロナパンデミックを通じてテクノロジーの利用が増えた、と回答したのは40%にのぼった。またパンデミックをきっかけに使い始めたサービスとして、たとえばビデオ会議サービス(28%)、オンラインニュース／メディアの利用(22%)、オンラインチャットサービス(18%)などが多く見られた。この2年間に最新テクノロジーが、家族とつながり続けるのに役立ったと回答したのは全体の81%、友人とつながり続けるのに役立ったと回答したのは77%にのぼった。

- **ニュージーランド:Impact of COVID-19 on the Wellbeing of Older People in Aotearoa New Zealand(COVID-19がニュージーランド人高齢者のウェルビーイングに及ぼす影響)(12/13、政府報告書)**

- <https://www.mhwc.govt.nz/our-work/covid-19-insights/> (全文や要約へのリンクあり)
- Te Hiringa Mahara (精神保健福祉委員会)では、パンデミックがウェルビーイングに及ぼす影響を理解するために、2022年より一連の報告書を作成しており、今回発表された報告書では高齢者に重点を置いている。報告書によると、高齢者は他の年齢層と比較して、ウェルビーイングの結果が良いものの、パンデミック前と比べると悪化していた。また地域差も見られ、コロナ前のウェルビーイング格差が悪化したケースが多く見られた。パンデミックによって、高齢者に対する態度も変化しており、脆弱で適応能力に欠け、社会の負担として位置付けられるようになっていた。報告書ではまた、高齢者が直面している課題とともに、貢献やレジリエンスについても言及している。